

平成 28 年度事業報告（総括）

- 公益事業 研修業務の内開設者・建築士への研修・講習については多くの方に受講していただき優秀な建築士事務所の開設者及び所属建築士の育成に寄与する事が出来ましたが、建物見学については任期の途中での担当委員会委員長の辞任があり今年度の開催が延期となってしまった。
- 耐震診断評価業務については、県内の公共建築物の耐震化事業が終了した為、業務の縮小が続いている。
- その他建築事務所登録、苦情解決業務及び建築学生賞等の協力事業については、順調に行う事が出来た。
- 収益事業 適合証明技術講習会については、当初の計画を 30% 近く下回る受講者数となり次回開催に際して受講者数の回復への検討が必要となった。
- その他の講習会については、多くの建築士の参加をいただき収益面においても計画よりも多い利益を確保する事が出来た。
- 相互扶助事業 全国大会等については、計画通り遂行する事が出来た。
- かすがい及び 40 周年記念誌については、会員及び賛助会員の協力を得て発行出来又 2 年ぶりの新春賀詞交歓会も盛況裡に終えた。
- ホームページについては、平成 28 年度中に見直しする事は出来なかったが、目途をつける事が出来た。
- 建築士事務所のサポート業務については、体制が定まらず、来年度へ持ち越しとなった。
- その他 会員の減少が平成 28 年度は顕著となり、早急の増強策の検討が必要となっている。また、これが収益面にも影響を及ぼしている。
- 収支においては約 600 万円の黒字を確保する事が出来、財政の悪化に、一応の歯止めをかける事が出来たが、支部、委員会等へ負担をかけての黒字である為、今後何らかの考慮が必要と思われる。
- 会員の高齢化に伴う現役会員の逝去が例年になく多く、今後何らかのケア対策が必要と思われる。
- 平成 28 年度定時総会後に会長交代があり、体制の立て直しが急務の中、ISH 調査特別委員会を立ち上げ、懸案だった市川市立新田保育園事件の終結、財政、組織の見直しを行って来たが、平成 28 年度中の結論が難しく引き続き行っていく事となった。
- また、近未来施策特別委員会も立ち上げ、協会のシンクタンク、将来有望な委員会や事業を模索していく組織とした。